



横浜の一〇年

14 下水道

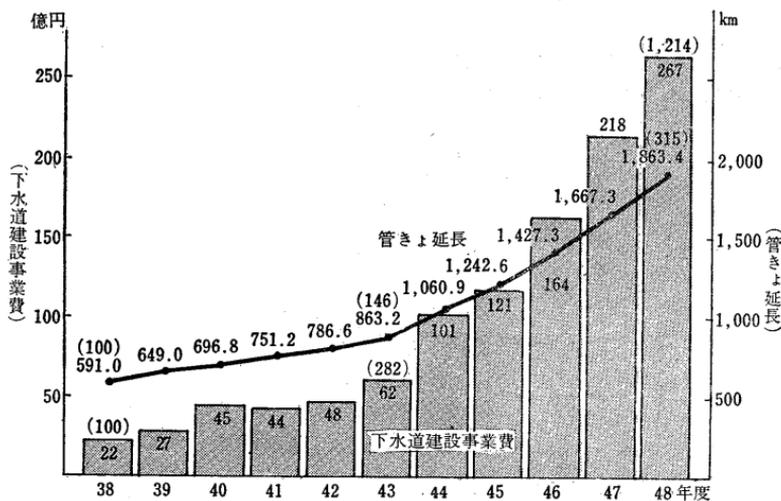
水洗化人口は一〇倍、市民の一九％に

戦災とこれに引続いての米軍の接収によって横浜の下水道事業は大幅に遅れたが、この一〇年間に下水道建設費を一二倍にするなど重点的に建設を進め、下水道管の総延長は約三倍になり、また南部以下四処理場が稼動することとなった(図—70・71)。

こうした努力の結果、排水面積や水洗化可能面積も広がり、水洗化可能区域内の人口は四十八年度では一〇年前に比べて約六・七倍の五四万一千人に増加した(図—71・72)。また、し尿浄化槽の設置数も増加し、下水道直結人口を含めて市民の半数以上が水洗便所を使用することになった。

しかしこの水準はまだ低いものであり(図—73)、都市の衛生的環境を向上し、都市の静脈としての下水道を市街化区域の全域に広げるため、今後も重点的に進めていく。

図-70 下水道建設費・管きょ延長の推移



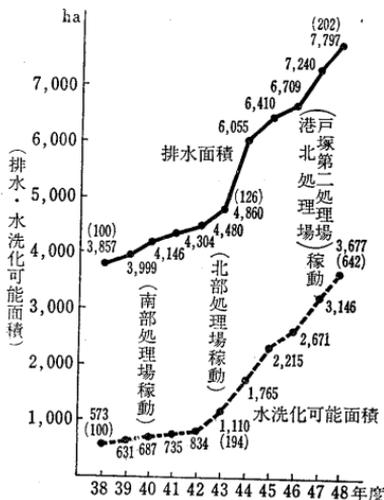
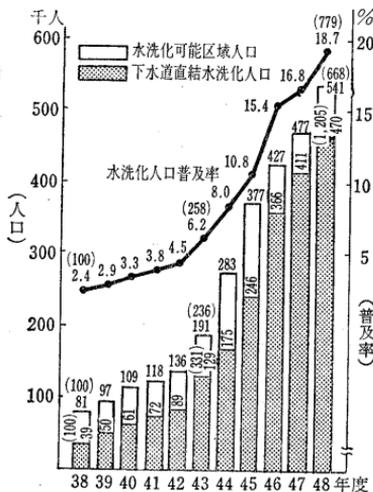
〔注〕 () は昭和38年度を100とした指数

〔資料〕 下水道局



下水道

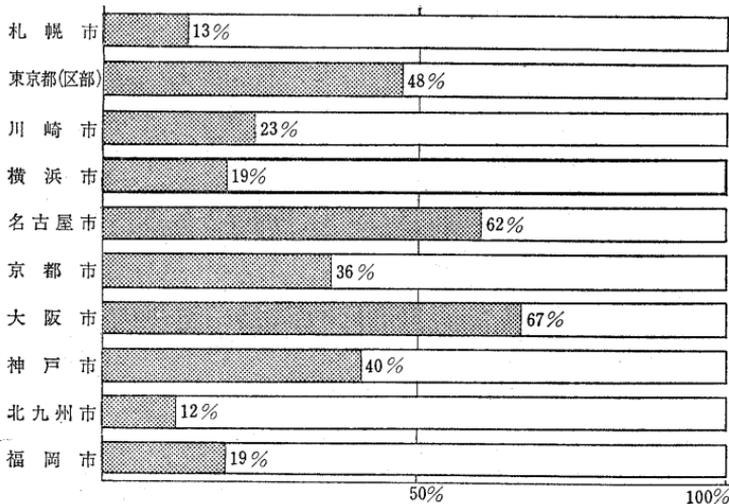
図-72 水洗化人口普及率推移 図-71 排水・水洗化可能面積の推移



〔注〕 () は昭和38年度を100とした指数
〔資料〕 下水道局

〔注〕 () は昭和38年度を100とした指数
〔資料〕 下水道局

図-73 水洗化普及率10大都市比較 (水洗化人口/総人口)



〔注〕 横浜市；昭和48年度，他都市；47年度
〔資料〕 下水道局